



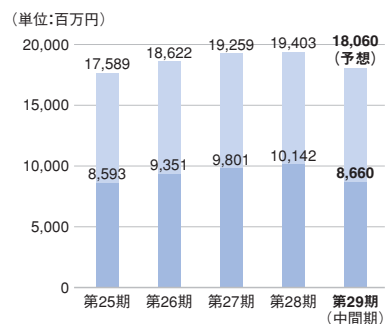
第29期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

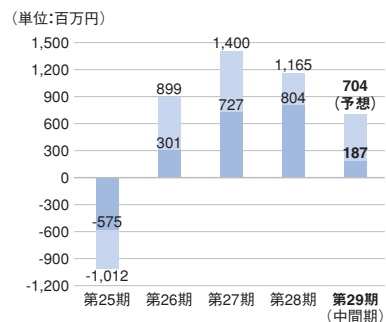
経営システムコンサルタント
株式会社ミロク情報サービス

証券コード：9928

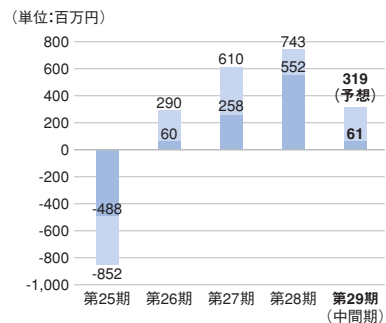
■ 売上高 86億60百万円



■ 経常利益 1億87百万円



■ 中間(当期)純利益 61百万円



株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安要素を抱えながらも企業業績の回復から民間設備投資が増加し、雇用環境も改善が続くという緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。

当社グループが位置するソフトウェアおよび情報サービス関連分野におきましては、ソフトウェア製品の低価格化傾向が強まる厳しい環境が続いたものの、費用対効果のバランスを見極めながら業務の効率化・システム化を求める顧客ニーズに支えられ、企業間格差は広がりながらも概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループといたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。

売上高に関しましては、以下の要因により、前年同期比で減収となりました。

(1) 企業向けERPシステム「MJSLINKシリーズ」の売上減

財務、会計、税務の専門企業として長年培ってきたノウハウを集約した主力製品「MJSLINKシリーズ」がオプション群の追加発売や上位版シリーズの発売を下期に控えて、既存顧客へのリプレースを中心に売上が伸び悩んだこと。

(2) 会計事務所向けシステム「ACELINKシリーズ」の売上減

会計事務所向けシステム「ACELINKシリーズ」は、当期7月より「人を育てるソフトACELINK Navi」として新たにラインナップし、新規顧客の開拓および既存顧客へのリプレースを行うべく市場投入いたしました。第1四半期での「ACELINK Navi」の発売前の買い控えが影響し、売上が伸び悩んだこと。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比14億82百万円減の86億60百万円となりました。

売上総利益に関しましては、利益率の低いハードウェアやサプライ・オフィス用品の売上とともに、利益率の高いソフトウェアの売上高が大きく減少しましたが、ソフトウェアメンテナンスサービス、コンテンツサービスを中心とするサービス収入が増加したことによりプロダクトミックスが改善され、更に原価圧縮努力により売上総利益率が前年同期比で1.3ポイント上昇しました。その結果、連結売上総利益は前年同期比8億18百万円減の55億45百万円となりました。

経常損益に関しましては、販売促進費の抑制や人件費の減少により、販売費及び一般管理費が前年同期比1億88百万円減の53億74百万円となりましたが、連結経常利益は前年同期比6億17百万円減の1億87百万円となりました。

連結中間純利益に関しましては、特別利益として投資有価証券売却益61百万円、特別損失として減損損失60百万円をそれぞれ計上した結果、前年同期比4億90百万円減の61百万円となりました。

今後の経済・経営環境につきましては、引き続き企業業績の改善と設備投資額の増加が予想され、個人消費と雇用も回復基調を維持していくものと見込まれます。その一方で高騰を続ける原油価格の影響による物価上昇への先行き不安も懸念される状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、IT関連分野での在庫調整は一巡し、今後も経営効率化やグローバル化の推進が見込まれ、業界におけるIT投資の拡大は続くものと予想されます。

このような状況において、当社グループといたしましては、経営の効率化の推進と全体最適を目指したユーザーニーズの多様化に対応する高品質かつ付加価値の高い商製品開発やサービスの提供を行ってまいります。会計事務所マーケットにおいては、当期7月に販売を開始いたしました「ACELINK Navi」の販売と会計事務所を通じた中小企業向けの経営支援サービスを強化してまいります。中堅・中小企業マーケットにおいては、主力製品であります「MJSLINKシリーズ」の販売を中心として、業務改革を実現するソリューションビジネスを強化してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、今後の環境変化がどの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、売上高180億60百万円（前期比6.9%減）、経常利益7億4百万円（前期比39.6%減）、当期純利益3億19百万円（前期比56.9%減）を見込んでおります。

以上のとおりでございますので、今後ともご支援、ご鞭撻のほどお願い申しあげます。

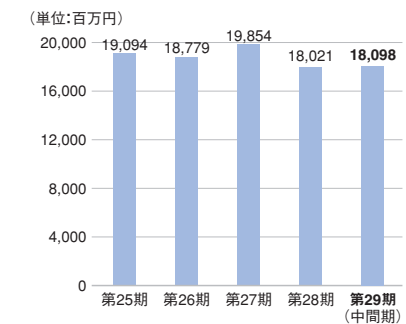


代表取締役会長
星枝伸彦

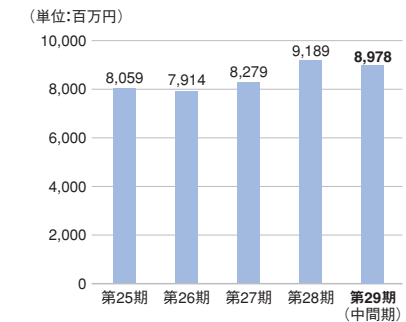


代表取締役社長
星枝周樹

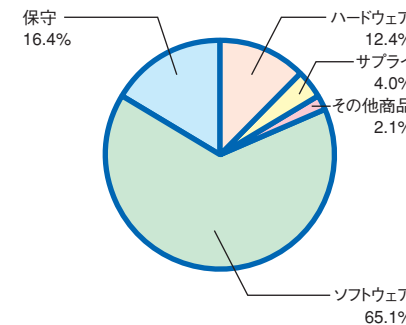
■ 総資産 180億98百万円



■ 株主資本 89億78百万円



■ 売上高構成比率



会計事務所向け新製品発売

会計事務所向け新システムとして、『ACELINK Navi』（エースリンク・ナビ）を平成17年7月1日から発売を開始しました。『ACELINK Navi』の商品コンセプトは「人を育てる業務ソフト」となります。『ACELINK Navi』は、会計事務所に特化した業務プロセスをテンプレート化し、「ナビゲーション・メニュー」として搭載し、事務所の実務や役割分担に応じて利用することにより、職員のスキルを向上させる人材教育プログラムとしてご活用いただけるシステムとなっています。また、『ACELINK Navi』は、平成13年より発売を開始した『ACELINK』と比較し、機能や操作性の向上に加え、セキュリティ対策の強化やネットワーク機能の充実、さらに顧問先企業とコミュニケーションの向上をシステムを利用して実現できる製品となっています。



中堅企業向け新ソリューション

『MJS i シリーズ』と新統合パッケージ『MJSLINK ADシリーズ』を同時に発売開始

『MJS i (アイ) シリーズ』は、これまでMJSが有する17,000企業のユーザーから特にご要望が多かった“業務改革を実現する”ための各種機能やオプションシステムを新たにパッケージ製品として開発しました。『MJSLINK AD (エーディー) シリーズ』は、平成14年の発売以来既に多くの中小・中堅企業への導入実績を持つ『MJSLINKシリーズ』の上位製品として、事業拡張や業務改革を積極的に推進したい中堅企業が必要とする様々な新機能やオプション製品に対応した製品となっています。両製品共に、低コストで短期間でのシステム稼働と個別開発システム以上の品質と操作性を得られます。



MJS Solution Forum 2005

MJS Solution Forumを平成17年6月14日の名古屋会場を皮切りに、東京・大阪で開催しました。各会場では、既存のお客様をはじめ、新規のお客様にも当社システムに対するご興味とご関心をいただき、多数のご来場により盛況となりました。



中間連結貸借対照表の要旨

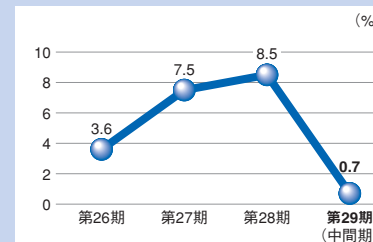
(単位：千円)

科 目	第29期中間期末 (平成17年9月30日現在)	第28期中間期末 (平成16年9月30日現在)	第28期末 (平成17年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	9,315,799	10,413,783	9,906,692
固 定 資 産	8,783,136	7,998,333	8,114,803
資 産 合 計	18,098,935	18,412,116	18,021,496
負 債 の 部			
流 動 負 債	7,795,850	8,675,802	7,274,961
固 定 負 債	1,324,361	901,161	1,556,824
負 債 合 計	9,120,211	9,576,964	8,831,785
資 本 の 部			
資 本 金	3,188,176	3,100,042	3,182,621
資 本 剰 余 金	3,003,620	2,915,718	2,998,147
利 益 剰 余 金	3,274,360	3,421,518	3,612,561
その他有価証券評価差額金	382,665	192,916	266,300
自 己 株 式	△ 870,097	△ 795,043	△ 869,920
資 本 合 計	8,978,724	8,835,152	9,189,710
負 債 及 び 資 本 合 計	18,098,935	18,412,116	18,021,496

資産の部

流動資産は、前中間期末に比べ10億97百万円減少し、固定資産は無形固定資産の計上により、前中間期末対比7億84百万円増加しました。この結果、資産合計は前中間期末対比3億13百万円減少しております。

株主資本利益率 (ROE)



負債の部

流動負債は、借入金等の減少などにより前中間期末対比8億79百万円減少し、固定負債は長期借入金の増加等により前中間期末対比4億23百万円増加しました。この結果、負債合計は前中間期末対比4億56百万円減少しております。

資本の部

資本金および資本剰余金がストックオプションの行使により増加し資本合計は前中間期末対比1億43百万円増加しております。

中間連結決算概況

売上高

企業向け主力製品である「MJSLINKシリーズ」が新シリーズの発売前の買い控えなどで伸び悩み、会計事務所向けシステム「ACELINKシリーズ」においても、第1四半期での「ACELINK Navi」の発売前の買い控えが影響して売上が伸び悩んだ結果、当期の連結売上高は、前年同期比14億82百万円減の86億60百万円となりました。

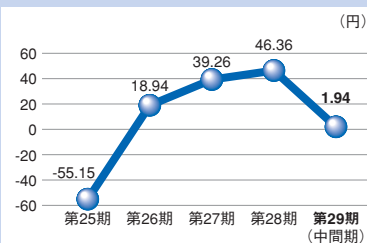
経常利益

販売促進費の抑制や人件費の減少により、販売費及び一般管理費が前年同期比1億88百万円減の53億74百万円となりましたが、経常利益は前年同期比6億17百万円減の1億87百万円となりました。

中間(当期)純利益

特別利益として投資有価証券売却益61百万円、特別損失として減損損失60百万円をそれぞれ計上した結果、前年同期比4億90百万円減の61百万円となりました。

1株当たり当期純利益 (EPS)



中間連結損益計算書の要旨

(単位:千円)

科目	第29期中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第28期中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	第28期通期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	8,660,157	10,142,737	19,403,854
売上原価	3,114,744	3,778,372	7,232,722
売上総利益	5,545,413	6,364,365	12,171,131
販売費及び一般管理費	5,374,406	5,562,815	11,000,253
営業利益	171,006	801,549	1,170,878
営業外収益	51,166	47,578	77,192
営業外費用	35,140	44,726	82,711
経常利益	187,033	804,401	1,165,359
特別利益	63,279	350,793	425,209
特別損失	68,331	75,023	115,021
税金等調整前中間(当期)純利益	181,981	1,080,171	1,475,547
法人税、住民税及び事業税	108,706	362,016	567,814
法人税等調整額	11,859	166,106	164,641
中間(当期)純利益	61,415	552,048	743,090

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:千円)

科目	第29期中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第28期中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	第28期通期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	37,010	94,489	624,254
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,716	△ 157,817	△ 378,254
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,275	△ 526,087	△ 1,102,259
IV. 現金及び現金同等物の増減額	△ 731,981	△ 589,416	△ 856,258
V. 現金及び現金同等物の期首残高	3,416,610	4,272,868	4,272,868
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,684,628	3,683,452	3,416,610

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の増加(前年同期は94百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の減少、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億399百万円の減少(前年同期は1億578百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得、投資有価証券の売却収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億299百万円の減少(前年同期は5億266百万円の減少)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済、配当金の支払によるものです。

連結対象会社

○子法人等

- 株式会社ミロクエンジニアリングサービス
- 株式会社ミロクシステムサポート
- 株式会社ミロクドットコム
- 株式会社ミロク・システム・トレーディング

- 株式会社エヌ・テー・シー
- 株式会社ミロク・ユニソフト
- 株式会社エム・エス・アイ
- 株式会社共栄コンサルティンググループ(※)

○持分法適用関連会社

- リード株式会社
- 株式会社メディックス

(※) 株式会社共栄コンサルティンググループは平成17年5月31日付で解散し、清算手続中でありま。

中間単体決算概況

中間単体貸借対照表の要旨

科 目	(単位：千円)		
	第29期中間期末 (平成17年9月30日現在)	第28期中間期末 (平成16年9月30日現在)	第28期期末 (平成17年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	6,796,301	8,518,586	7,829,624
固 定 資 産	9,838,136	8,874,479	9,046,771
資 産 合 計	16,634,438	17,393,066	16,876,395
負 債 の 部			
流 動 負 債	6,227,539	7,632,667	6,062,993
固 定 負 債	1,146,997	694,117	1,382,418
負 債 合 計	7,374,537	8,326,785	7,445,412
資 本 の 部			
資 本 金	3,188,176	3,100,042	3,182,621
資 本 剰 余 金	3,003,620	2,915,718	2,998,147
利 益 剰 余 金	3,558,121	3,652,197	3,855,077
その他有価証券評価差額金	380,080	193,366	265,056
自 己 株 式	△ 870,097	△ 795,043	△ 869,920
資 本 合 計	9,259,900	9,066,281	9,430,982
負債及び資本合計	16,634,438	17,393,066	16,876,395

中間単体損益計算書の要旨

科 目	(単位：千円)		
	第29期中間期 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	第28期中間期 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで	第28期通期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
売 上 高	7,793,950	9,297,052	17,580,620
売 上 原 価	2,670,349	3,408,483	6,353,738
販売費及び一般管理費	4,941,888	5,055,909	9,968,693
営 業 利 益	181,713	832,659	1,258,187
営 業 外 収 益	45,645	35,670	50,570
営 業 外 費 用	32,747	39,997	72,253
経 常 利 益	194,611	828,332	1,236,504
特 別 利 益	63,279	343,910	418,326
特 別 損 失	52,440	55,633	133,726
税引前中間(当期)純利益	205,450	1,116,610	1,521,103
法人税、住民税及び事業税	100,024	345,898	552,096
法人税等調整額	2,765	141,469	136,886
中間(当期)純利益	102,661	629,241	832,121
前期繰越利益	38,353	35,561	35,561
中間(当期)未処分利益	141,015	664,803	867,683

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

株式の状況

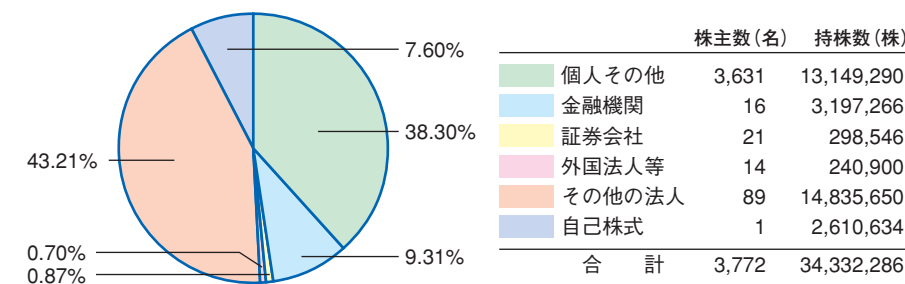
会社が発行する株式の総数 135,000,000株
 発行済株式の総数 34,332,286株
 株主数 3,772名

大株主の状況

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社エヌケーホールディングス	11,357,774	36.11
是枝伸彦	1,930,898	6.14
アルプス電気株式会社	809,600	2.57
三井物産株式会社	736,000	2.34
株式会社みずほ銀行	578,476	1.84
ミロク情報サービス社員持株会	454,398	1.44
ジブラルタ生命保険株式会社(一般勘定配当重視口)	422,000	1.34
野村信託銀行株式会社(投信口)	400,000	1.27
文化シヤッター株式会社	385,000	1.22
株式会社東京三菱銀行	382,746	1.22

(注)上記表以外に、当社は自己株式2,610,634株を保有しております。

所有者別株式分布状況



会社概要 (平成17年9月30日現在)

商号 株式会社ミロク情報サービス
MIROKU JYOHŌ SERVICE CO., LTD.

本社 東京都新宿区四谷四丁目29番地1
TEL 03-5361-6369 (代表)

設立 昭和52年11月2日

資本金 3,188,176,283円

従業員数 818名

- 本社
- 支社
- 営業所
- サービスセンター



主な事業内容

1. 会計事務所（税理士・公認会計士）およびその顧問先企業ならびに一般企業向けの業務用アプリケーションソフトの開発・販売。
2. コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）、サプライ用品などの販売。
3. コンサルティングサービス、システム導入支援サービス、ソフトウェア運用支援サービス、ハードウェア保守サービスならびに人材派遣サービス等の提供。

役員

代表取締役会長 最高経営責任者	是 枝 伸 彦
代表取締役社長 最高執行責任者	是 枝 周 樹
取締役	石 川 武 治
取締役	林 敏 敏
取締役	中 谷 研 二
取締役	成 毛 真 一
取締役	松 田 修 一
常勤監査役	山 口 正 一
監査役	小 澤 誠 一
監査役	濱 邦 久

(注) 1. 取締役成毛 眞氏、松田 修一氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役小澤 誠氏、濱 邦久氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

Information

ホームページのご案内

当社のホームページは、株主の皆様へのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、様々な情報サービスの提供に努めております。

<http://www.mjs.co.jp>

MJSホームページ

IR情報

ビジネスポータルサイト『海』

会計事務所検索エンジン

IR情報

株式の所属業種変更

東京証券取引所の証券コード評議会の決定により、所属業種が「商業」（大分類）「卸売業」（中分類）から、「運輸・情報通信業」（大分類）「情報・通信業」（中分類）に平成17年10月3日より変更されました。

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日

利益配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当の支払を行うときは9月30日

定 時 株 主 総 会 6月中に開催

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書につきましては、
ホームページに掲載しております。
<http://www.mjs.co.jp>

名 義 書 換 代 理 人 東京証券代行株式会社本店

事 務 取 扱 場 所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル3階）

お 問 い 合 わ せ 先 フリーダイヤル 0120-49-7009
TEL 03-3212-4611（代表）

同 取 次 所 東京証券代行株式会社 大阪営業所（※）
中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

お 知 ら せ

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-16-5805
- インターネットホームページ <http://www.tosyodai.co.jp>

（※）東京証券代行株式会社各取次所についてのお知らせ

当社名義書換代理人の事務取次所でありますみずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店での取次につきましては、平成17年11月30日をもって終了いたしますので、ご注意くださいようお願い申し上げます。